



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月6日

上場会社名 株式会社 キトー

上場取引所 東

コード番号 6409 URL <https://kito.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鬼頭 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務管理本部長 (氏名) 遅澤 茂樹

TEL 03-5908-0161

四半期報告書提出予定日 2019年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	13,247	△1.4	837	△15.6	587	△27.9	327	△37.0
2019年3月期第1四半期	13,441	12.8	992	84.4	814	131.5	519	33.6

(注)包括利益 2020年3月期第1四半期 128百万円 (△78.1%) 2019年3月期第1四半期 589百万円 (71.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	16.02	15.98
2019年3月期第1四半期	25.48	25.33

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	60,210	26,244	42.0
2019年3月期	62,078	26,687	41.4

(参考)自己資本 2020年3月期第1四半期 25,301百万円 2019年3月期 25,690百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	△0.7	2,200	△14.2	2,000	△13.6	1,300	△29.2	63.67
通期	62,800	2.5	6,700	4.5	6,400	11.3	4,300	5.8	210.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	27,048,200 株	2019年3月期	27,048,200 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年3月期1Q	6,619,768 株	2019年3月期	6,631,768 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	20,422,432 株	2019年3月期1Q	20,395,771 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、米中通商政策の動向や日韓関係の悪化懸念など、先行き不透明な状況が続いております。当社を取り巻く事業環境は、日本、米国においてはインフラ関連修繕需要、民間設備投資とも堅調に推移し、中国では内需向け成長産業の投資需要が顕在化してまいりました。

5カ年の中期経営計画の4年目となる当連結会計年度は、製品・サービスの品揃えを拡充し、旺盛な投資需要を着実に取り込みつつ、各施策を実行してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、昨年度から継続するインフラ、民間設備投資需要ともに底堅く推移し、売上高は13,247百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は837百万円（前年同期比15.6%減）、経常利益は587百万円（前年同期比27.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は327百万円（前年同期比37.0%減）となりました。減収減益ではありますが、主たる要因は、前年同期で計上されていた韓国の大型物件（クリーンルーム用クレーンシステム）によるものです。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。当社グループは、当社及び連結子会社の所在地別セグメント区分で事業活動を展開しております。

セグメントの名称	売上高(前年同期比)	営業損益(前年同期比)
日本	6,128百万円 (13.8%減)	1,120百万円 (17.7%減)
米州	6,210百万円 (2.7%増)	72百万円 (前年同期は6百万円の営業損失)
中国	1,964百万円 (22.2%増)	283百万円 (48.9%増)
アジア	657百万円 (53.9%減)	△5百万円 (前年同期は219百万円の営業利益)
欧州	954百万円 (56.2%増)	△19百万円 (前年同期は5百万円の営業損失)
その他	373百万円 (25.5%減)	0百万円 (前年同期は5百万円の営業利益)

## (日本)

国内においては、インフラ修繕や災害復旧関連等の公共投資需要を中心に、民間設備投資においても底堅い需要が継続しました。一方、輸出については、子会社の在庫補充が昨年度で一巡し、今期の出荷を抑制した結果、売上高は6,128百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益は1,120百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

## (米州)

米国経済は依然、堅調に推移しており、民間及び公共設備投資をはじめ資源関連需要も底堅く、売上高は6,210百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は72百万円（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。

## (中国)

中国市場においては、全体の設備投資需要が弱含むなかで、好調業種のニーズを着実に捉えることにより、シェア拡大を通じ成長を継続しました。その結果、売上高は1,964百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益は283百万円（前年同期比48.9%増）と大幅な増益となりました。

## (アジア)

自動車関連をはじめとした需要の底堅さは続くものの、前述した韓国の大型物件の影響により、売上高は657百万円（前年同期比53.9%減）となりました。利益面では5百万円の営業損失（前年同期は219百万円の営業利益）となりました。

(欧州)

地域全体での拡販施策に成果が現れたこと、加えて前連結会計年度末にチェーン関連製品を製造するKito Chain Italia S.r.l.を連結子会社としたことから、売上高は954百万円(前年同期比56.2%増)となりました。利益面では19百万円の営業損失(前年同期は5百万円の営業損失)となりました。

(その他)

当セグメントは現在、豪州のみで構成されており、売上高は373百万円(前年同期比25.5%減)、営業利益は0百万円(前年同期は5百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は60,210百万円と前連結会計年度末に対し1,867百万円減少いたしました。これは、受取手形及び売掛金の減少2,525百万円、商品及び製品の増加494百万円、有形固定資産のその他の増加1,069百万円等によるもので、有形固定資産のその他の増加のうち997百万円は国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)の適用による影響額です。

負債合計は33,966百万円と前連結会計年度末に対し1,425百万円減少いたしました。これは、未払費用の減少1,200百万円、未払法人税等の減少885百万円、固定負債のその他の増加642百万円等によるもので、固定負債のその他の増加のうち434百万円はIFRS第16号の適用による影響額です。

純資産合計は26,244百万円と前連結会計年度末に対し442百万円減少いたしました。これは、利益剰余金の減少162百万円、為替換算調整勘定の減少191百万円、非支配株主持分の減少56百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、2019年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,678	8,468
受取手形及び売掛金	12,587	10,062
商品及び製品	13,337	13,831
仕掛品	1,231	1,541
原材料及び貯蔵品	3,356	3,301
その他	1,396	1,245
貸倒引当金	△63	△71
流動資産合計	40,524	38,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,385	4,318
機械装置及び運搬具(純額)	4,666	4,445
その他(純額)	2,232	3,301
有形固定資産合計	11,283	12,065
無形固定資産		
のれん	1,650	1,528
その他	4,442	4,193
無形固定資産合計	6,093	5,722
投資その他の資産		
投資有価証券	801	1,115
繰延税金資産	1,805	1,661
その他	1,569	1,264
投資その他の資産合計	4,176	4,041
固定資産合計	21,554	21,830
資産合計	62,078	60,210

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,483	6,610
短期借入金	2,844	3,102
1年内返済予定の長期借入金	3,988	4,107
未払費用	3,488	2,288
未払法人税等	1,065	180
引当金	1,238	806
その他	1,074	1,465
流動負債合計	20,183	18,561
固定負債		
長期借入金	11,962	11,732
役員退職慰労引当金	221	—
退職給付に係る負債	1,996	2,002
その他	1,027	1,669
固定負債合計	15,207	15,404
負債合計	35,391	33,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,214	5,212
利益剰余金	21,863	21,700
自己株式	△5,725	△5,715
株主資本合計	25,328	25,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	52	△0
為替換算調整勘定	552	361
退職給付に係る調整累計額	△242	△234
その他の包括利益累計額合計	362	127
新株予約権	50	54
非支配株主持分	945	889
純資産合計	26,687	26,244
負債純資産合計	62,078	60,210

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	13,441	13,247
売上原価	8,613	8,316
売上総利益	4,827	4,931
販売費及び一般管理費	3,835	4,093
営業利益	992	837
営業外収益		
作業くず売却益	12	11
その他	46	28
営業外収益合計	58	40
営業外費用		
支払利息	93	90
持分法による投資損失	34	46
為替差損	33	102
その他	74	52
営業外費用合計	236	291
経常利益	814	587
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	—	5
特別損失合計	—	6
税金等調整前四半期純利益	814	582
法人税等	260	233
四半期純利益	554	349
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	519	327

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	554	349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	24	△52
為替換算調整勘定	60	△166
退職給付に係る調整額	△34	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△9
その他の包括利益合計	35	△220
四半期包括利益	589	128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	575	91
非支配株主に係る四半期包括利益	14	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が997百万円、流動負債の「その他」が243百万円及び固定負債の「その他」が434百万円増加し、流動資産の「その他」が5百万円及び投資その他の資産の「その他」が313百万円減少しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	欧州	その他			
売上高									
外部顧客への売上高	3,392	6,010	1,501	1,425	610	500	13,441	—	13,441
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,717	33	106	0	0	—	3,858	△3,858	—
計	7,110	6,043	1,607	1,425	611	500	17,299	△3,858	13,441
セグメント利益又は損失(△)	1,361	△6	190	219	△5	5	1,764	△772	992

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△772百万円には、セグメント間取引消去△309百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△462百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	欧州	その他			
売上高									
外部顧客への売上高	3,400	6,199	1,804	657	811	373	13,247	—	13,247
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,727	10	159	—	142	—	3,040	△3,040	—
計	6,128	6,210	1,964	657	954	373	16,287	△3,040	13,247
セグメント利益又は損失(△)	1,120	72	283	△5	△19	0	1,451	△613	837

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△613百万円には、セグメント間取引消去82百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△696百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。